

東海農政局管内における農業農村整備の概況等

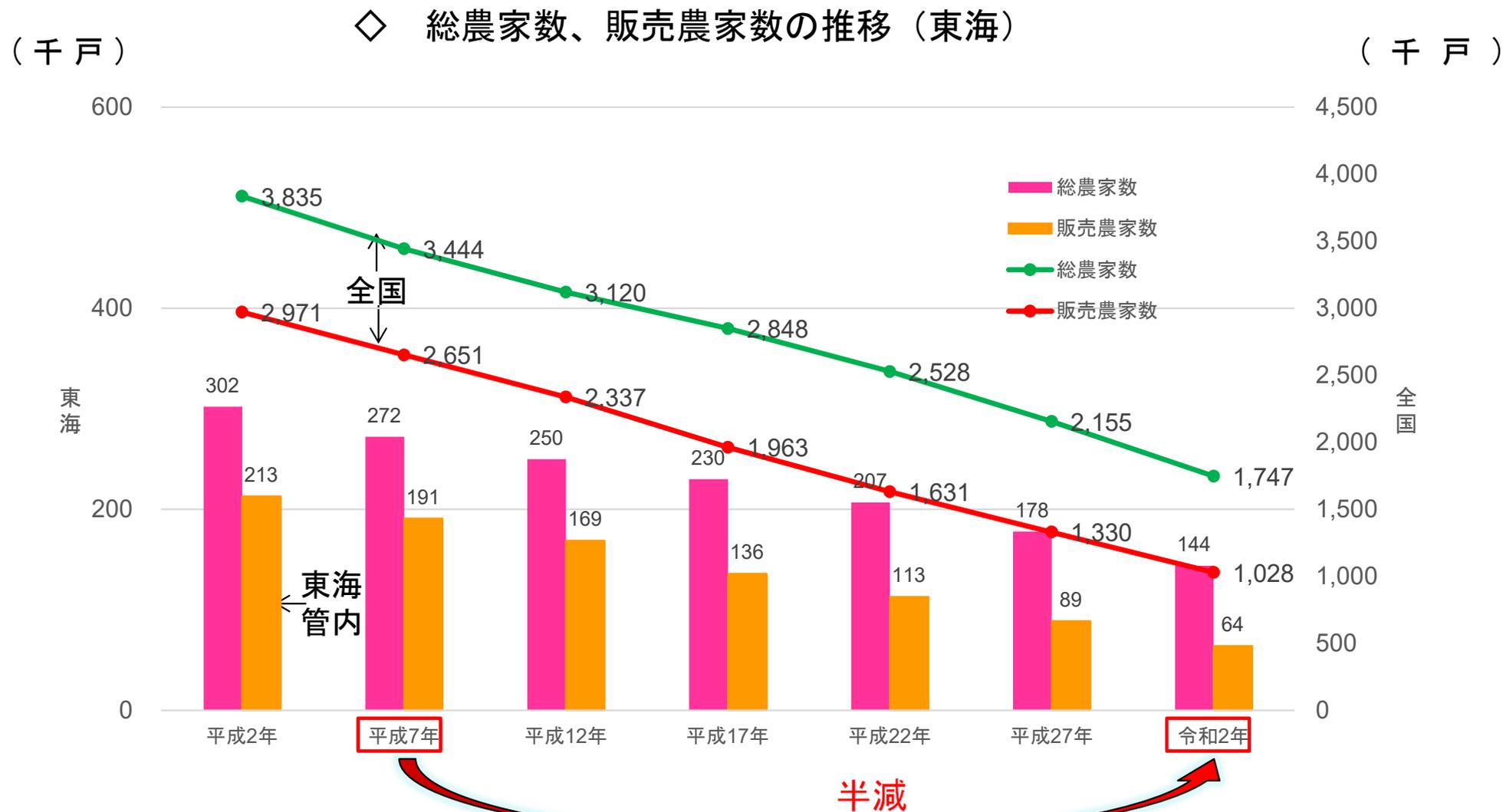
令和7年2月14日

東海農政局

1. 農業構造の状況

(1) 農家数の動向（総農家数、販売農家数）

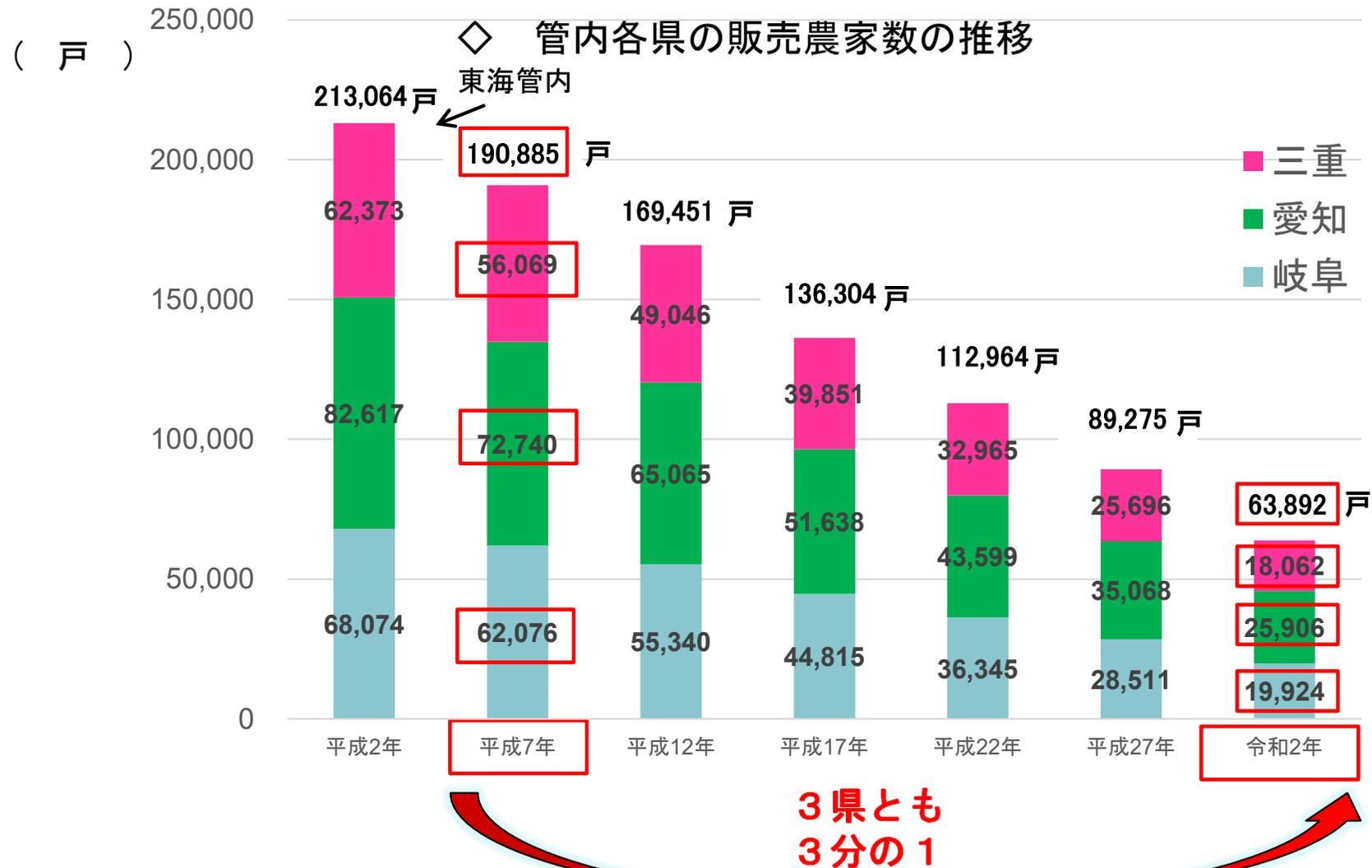
○ 平成7年から令和2年の25年間で、東海地区の年総農家数は27万2千戸（全国の7.9%）から14万4千戸（同8.2%）となり
約半分に減少、販売農家数は19万1千戸から6万4千戸となり約3分の1に減少しており、全国の減少傾向とほぼ同様の傾向。



資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

(2) 農家数の動向（県別販売農家数）

- 平成7年から令和2年の25年間で、各県の販売農家数は、岐阜県は6万2千戸から1万9千戸に減少、愛知県は7万2千戸から2万5千戸に減少、三重県は5万6千戸から1万8千戸に減少しており、各県ともほぼ3分の1まで減少。



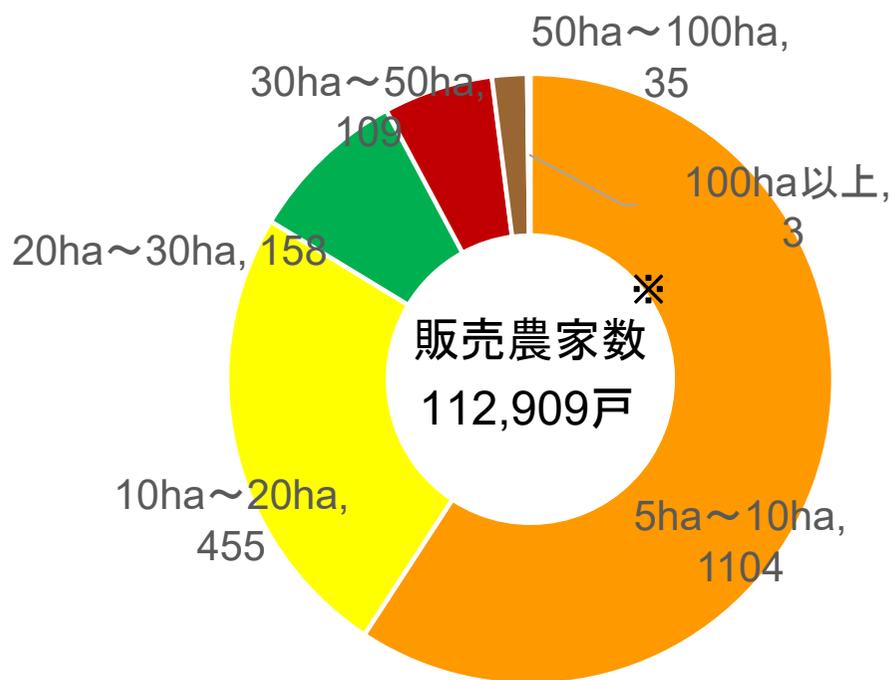
資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

(3) 農家数（経営耕地面積規模別）

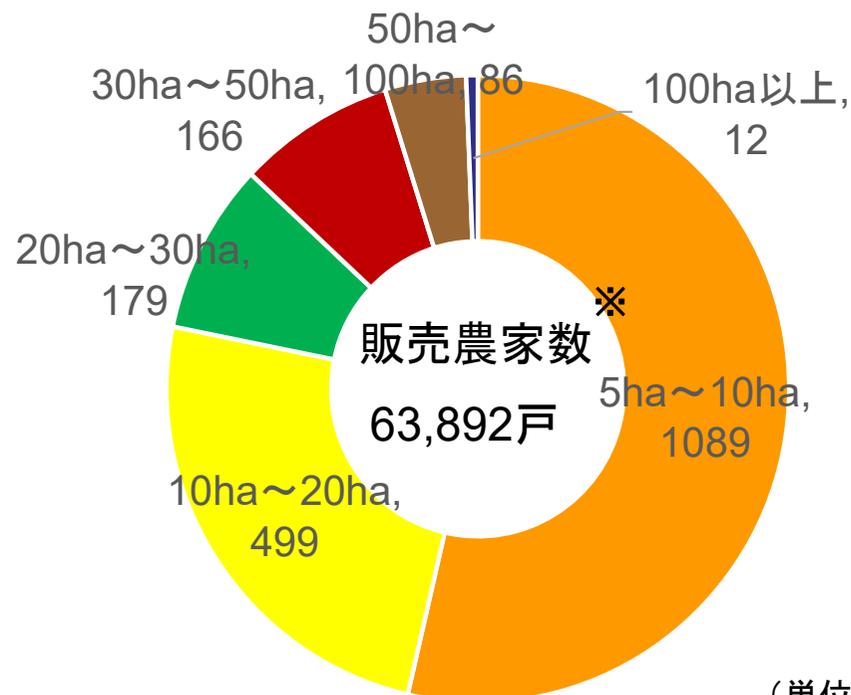
○ 経営耕地面積規模別の販売農家数は10ha未満の農家数がやや減少する一方、10ha以上の農家数が増加。10ha以上の販売農家数については、規模が大きくなるほど増加傾向にあり、生産構造は確実に変化。

◇ 経営耕地規模別農家数（東海）

【平成22年】



【令和2年】



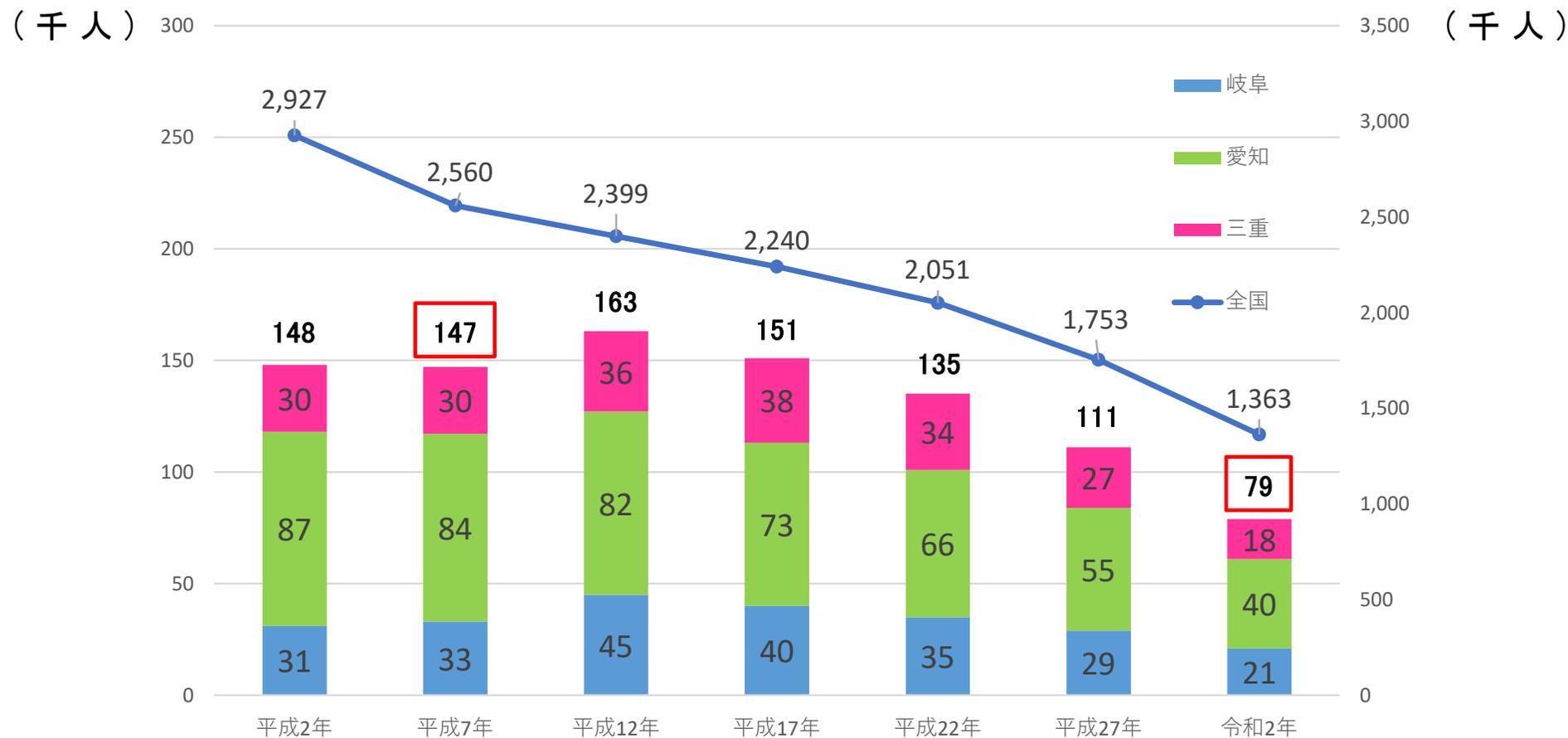
(単位：千戸)

※ 販売農家数は経営耕地規模5ha未満の農家数を含む

		経営耕地規模別農家数(東海)					
経営耕地規模		5ha~10ha	10ha~20ha	20ha~30ha	30ha~50ha	50ha~100ha	100ha以上
平成22年		1104	455	158	109	35	3
平成27年		1148	469	170	122	44	7
令和2年		1089	499	179	166	86	12

(4) 基幹的農業従事者

○ 平成7年から令和2年の25年間で、基幹的農業従事者の農業就業人口は14万7千人から7万9千人と約半減しており、全国的な傾向と同様の減少傾向。



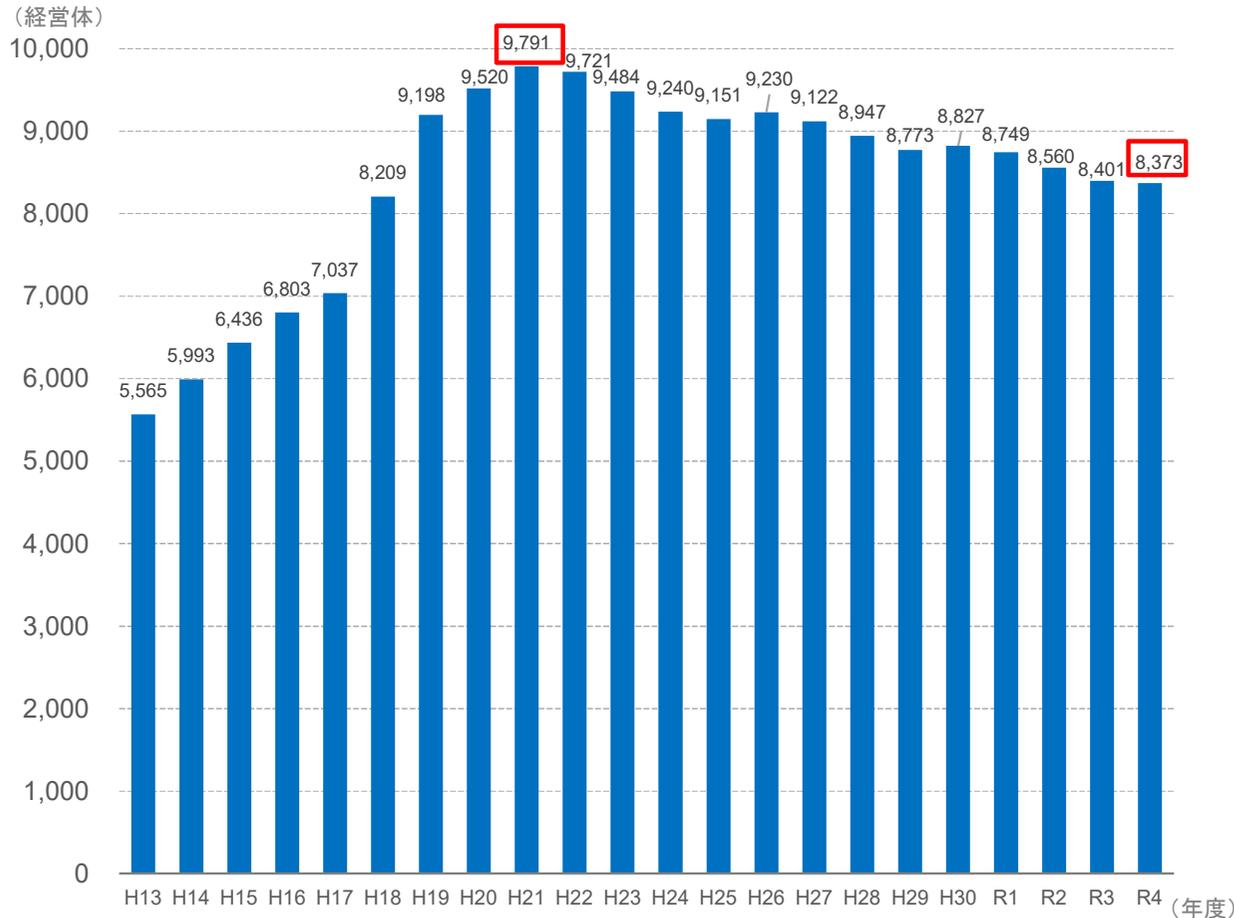
資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

注：令和2年は個人経営体の数値であり、個人経営体の15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

(5) 意欲ある農業経営（認定農業者）

- 東海地域の認定農業者数は、令和4年度末で8,373経営体であり、近年は8千経営体台で推移しているが、高齢化による規模縮小などの理由により、平成21年度をピーク（9,791経営体）に減少傾向。
- 営農累計別に農業経営改善計画数を見ると、野菜、果樹、花き・花木の園芸主体の経営が半数を占め、稲作主体の経営を大きく上回る。

◇東海地域の認定農業者数



◇農業経営改善計画の営農類型別認定状況

営農類型		農業経営改善計画認定数		
		認定数	構成比	
単一経営	稲作	1,475	17.6%	
	園芸	麦類作	9	0.1%
		雑穀・いも類・豆類	20	0.2%
		工芸農作物	206	2.5%
		露地野菜	773	9.2%
		施設野菜	1,801	21.5%
		果樹類	547	6.5%
		花き・花木	895	10.7%
		その他の作物	75	0.9%
		小計	4,326	51.7%
	畜産	酪農	214	2.6%
		肉用牛	337	4.0%
		養豚	156	1.9%
		養鶏	159	1.9%
その他の畜産		24	0.3%	
小計	890	10.6%		
複合経営		1,681	20.1%	
総計		8,372	100%	

資料：農林水産省「認定農業者の認定状況」

注1：「認定農業者数」とは、農業経営基盤強化促進法に基づき、①農業経営改善計画を作成し市町村等から認定を受けた者の数（R4年度は8,372経営体）と②特定農用地利用規程で定められた特定農業法人で認定農業者とみなされている法人の数（R4は1法人）の合計。

資料：農林水産省「農業経営改善計画の営農類型別等の認定状況」

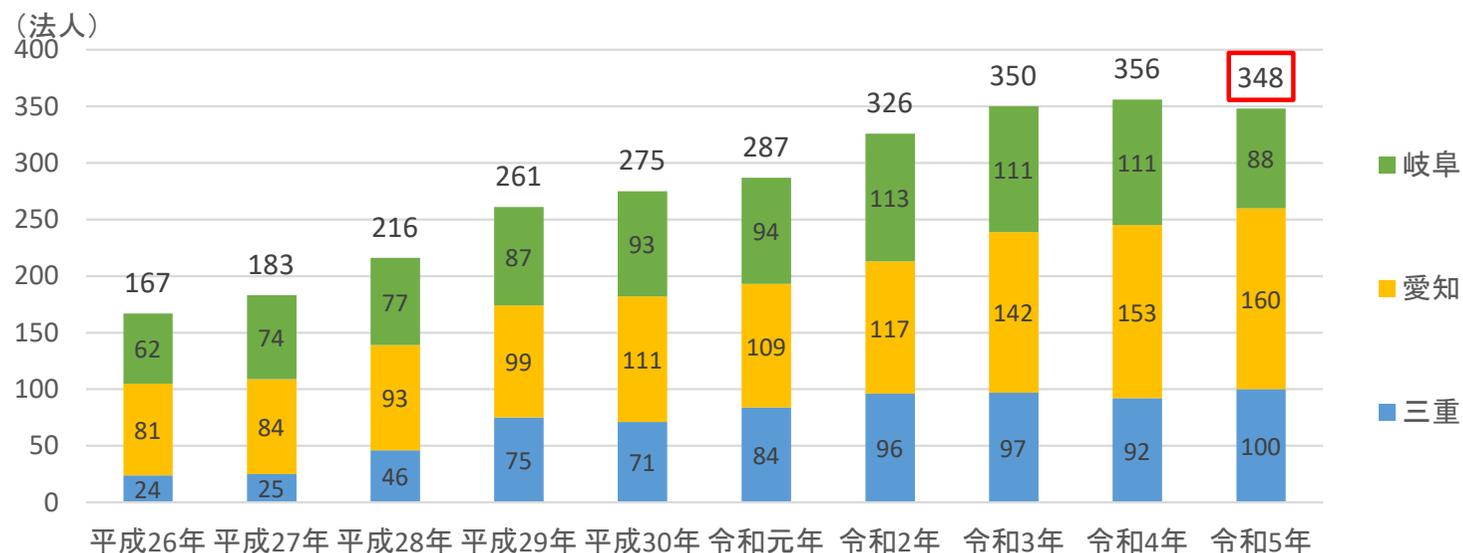
注1：「単一経営」とは、主位部門の農産物販売金額が80%以上の経営

注2：「複合経営」とは、主位部門の農産物販売金額が80%未満の経営

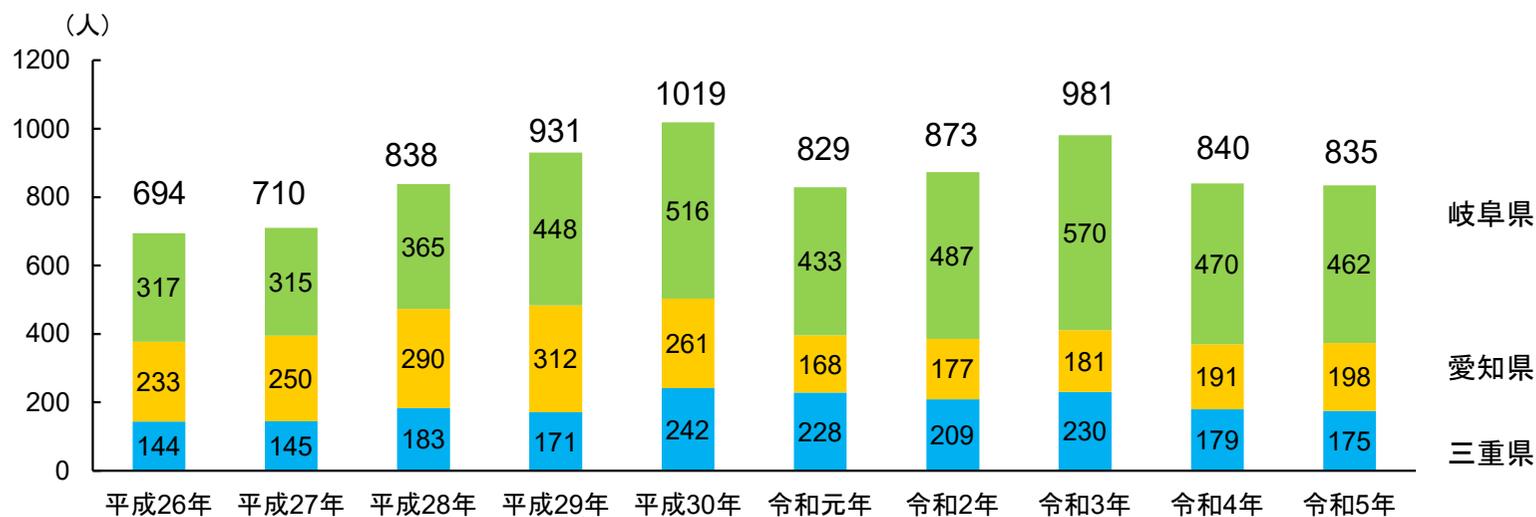
(6) 意欲ある農業経営（一般法人の農業参入）

- 農業参入した法人は平成21年の農地法の改正以降増加し、令和5年時点で348法人。
- 新規就農者数は、近年微増傾向にあったが、平成30年をピークに800人程度で推移。

◇ 東海地域における農業参入した一般法人



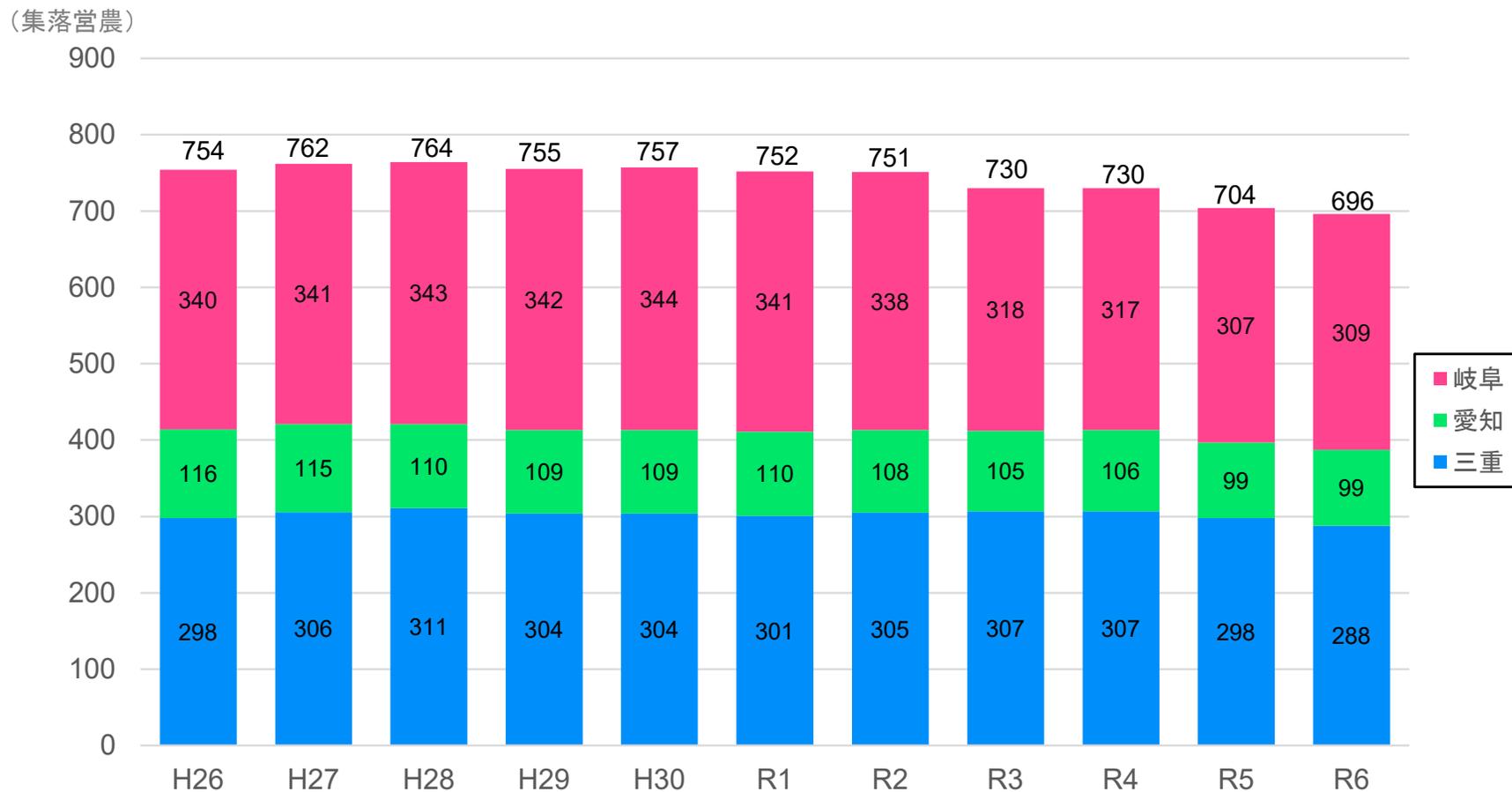
◇ 東海地域における新規就農者数の推移



(7) 集落営農状況

○ 東海地域の集落営農数は、令和6年1月時点で696組織で、平成26年から若干減少傾向。

◇ 東海地域の集落営農数の推移



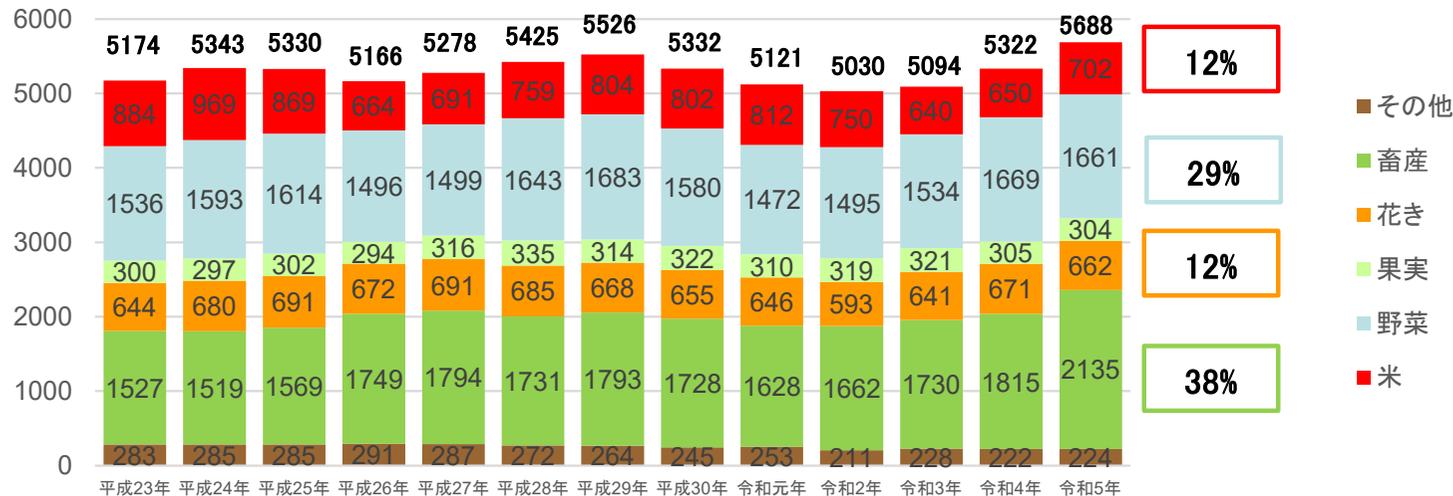
資料：農林水産省
「集落営農実態調査」

2. 農業生産の状況

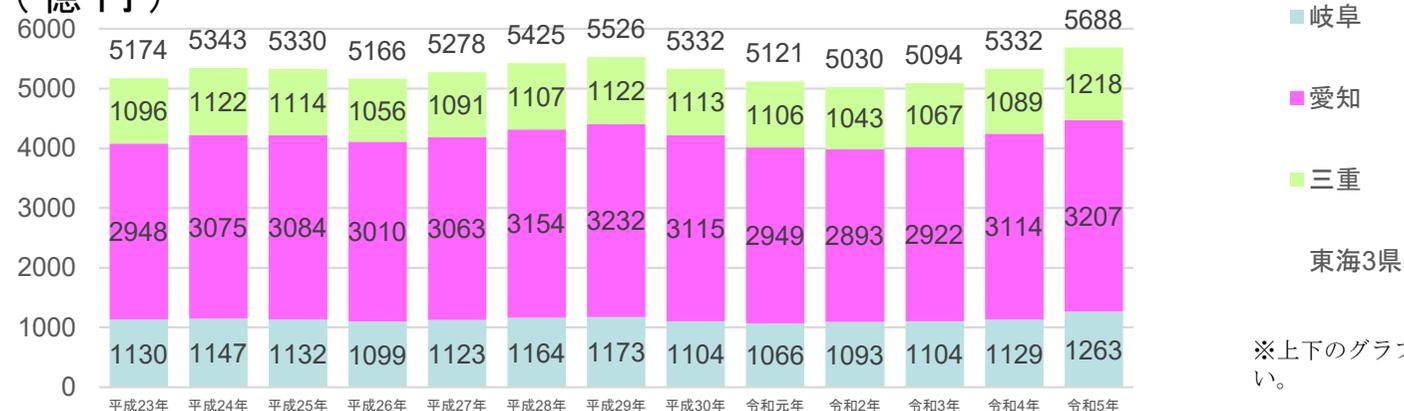
(1) 農業産出額（管内3県の近年の農業産出額）

- 農業産出額の品目別の割合では、令和5年の数字で畜産38%（2135億円）、野菜29%（1661億円）、米12%（702億円）、花き12%（662億円）となっている。
- 県別の農業産出額は、令和5年の数字で岐阜県1263億円、愛知県3207億円、三重県1218億円となっており、各県とも増加傾向にある。

◇ 近年の品目別農業産出額 （億円）



◇ 県別の近年の農業産出額 （億円）



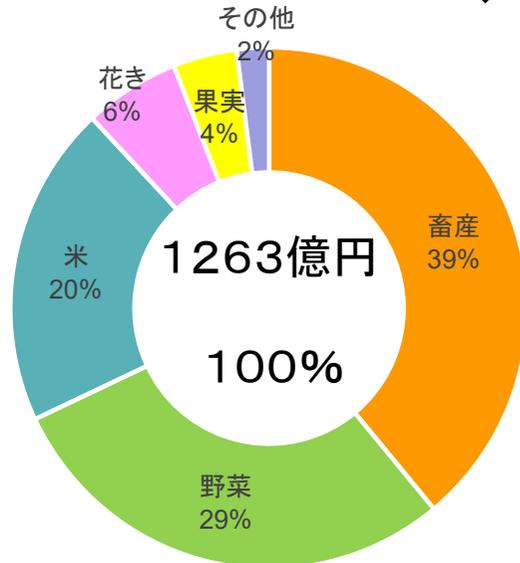
※上下のグラフの年度計は、四捨五入のため一致しない。

(2) 農業産出額（管内3県の部門別構成割合）

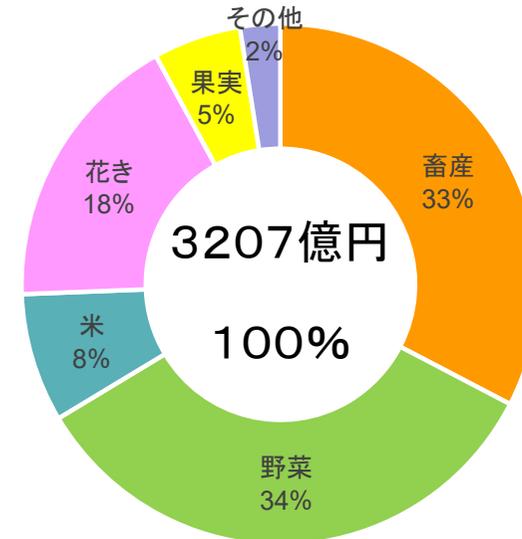
○ 県別の主要部門では、岐阜県は畜産39%、野菜29%、米20%で県全体の88%を占める。愛知県は野菜34%、畜産33%、花き18%で県全体の85%を占める。三重県は畜産48%、米21%、野菜13%で県全体の82%を占める。

◇ 県別部門別構成割合（令和5年）

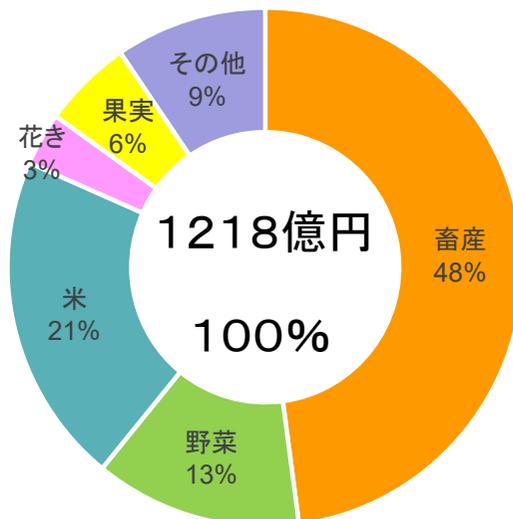
(岐阜県)



(愛知県)



(三重県)

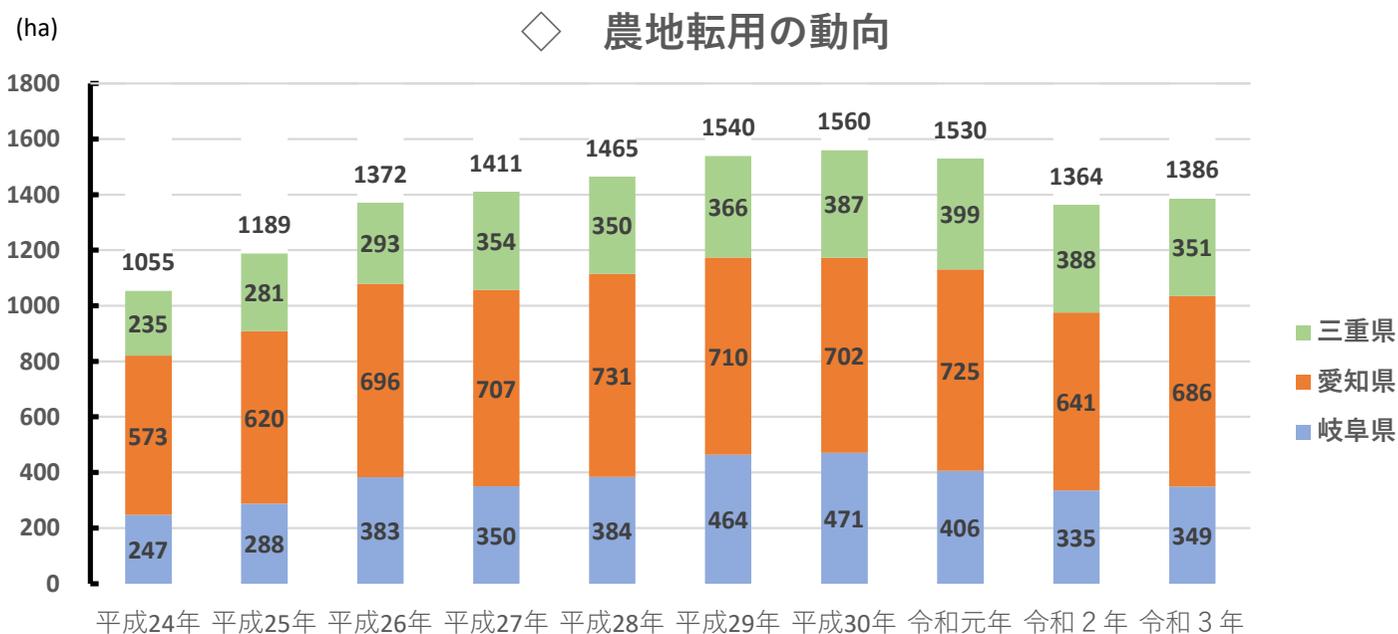
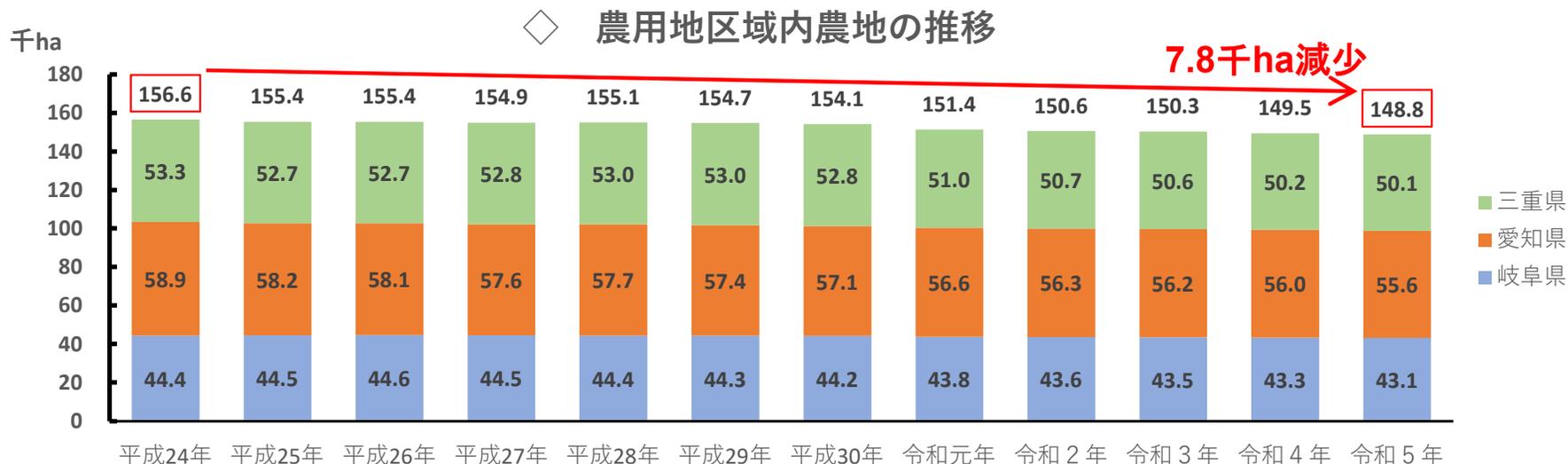


資料：農林水産省統計部「生産農業所得統計」

3. 農地の状況

(1) 土地利用の状況(農用地区域内農地面積の推移、農地転用の動向)

- 農振農用地区域内の農地面積は約14万9千haで、転用等により農用地区域からの除外面積が編入面積を上回り、12年間で7.8千haが減少。
- 農地転用面積は平成24年以降、年間1千haから1.5千ha程度が転用されている。



資料：農林水産省調べ

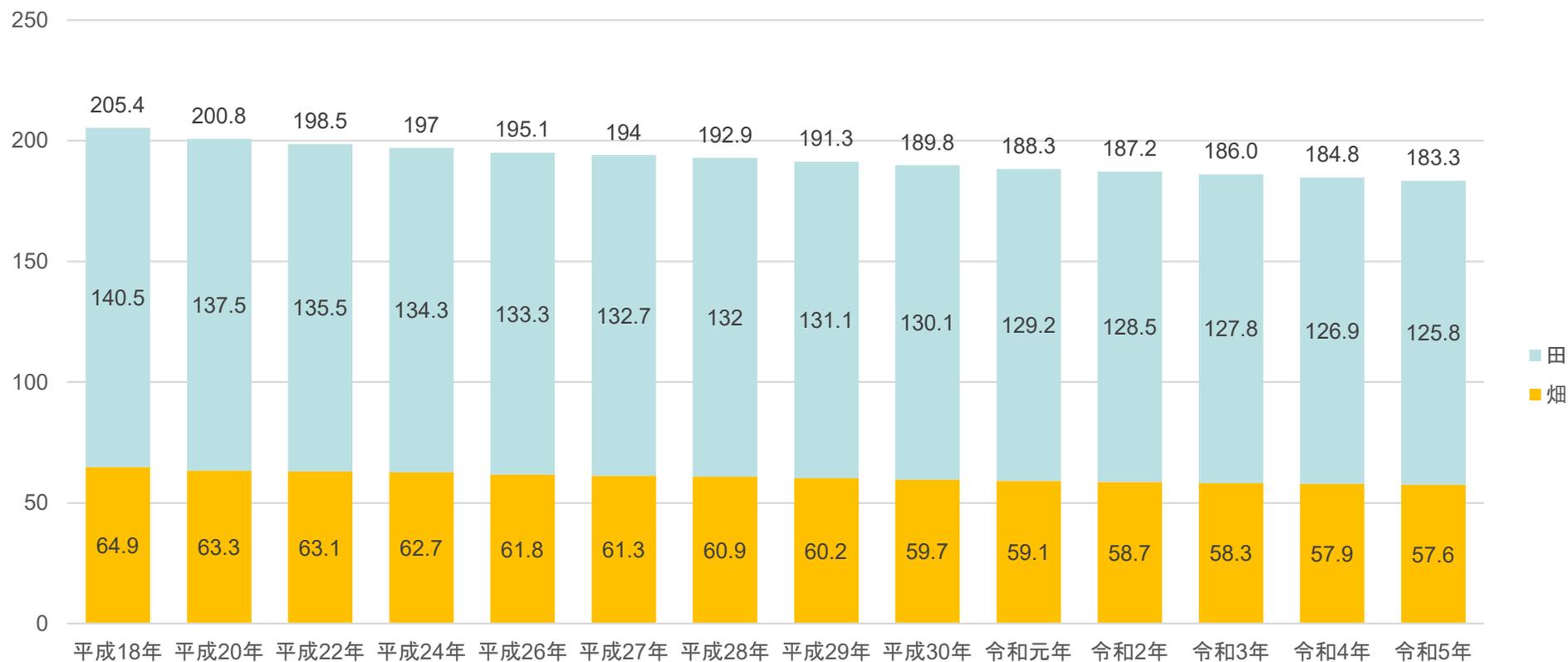
資料：
農林水産省
「農地の権利移動・借賃等調査」
(平成24年度以降)

(2) 耕地面積の状況

○ 耕地面積は微減傾向であり、令和5年には、水田12万5,800ha、畑5万7,600ha合わせて18万3,300haとなった。

◇ 東海地域の耕地面積の推移

(千ha)

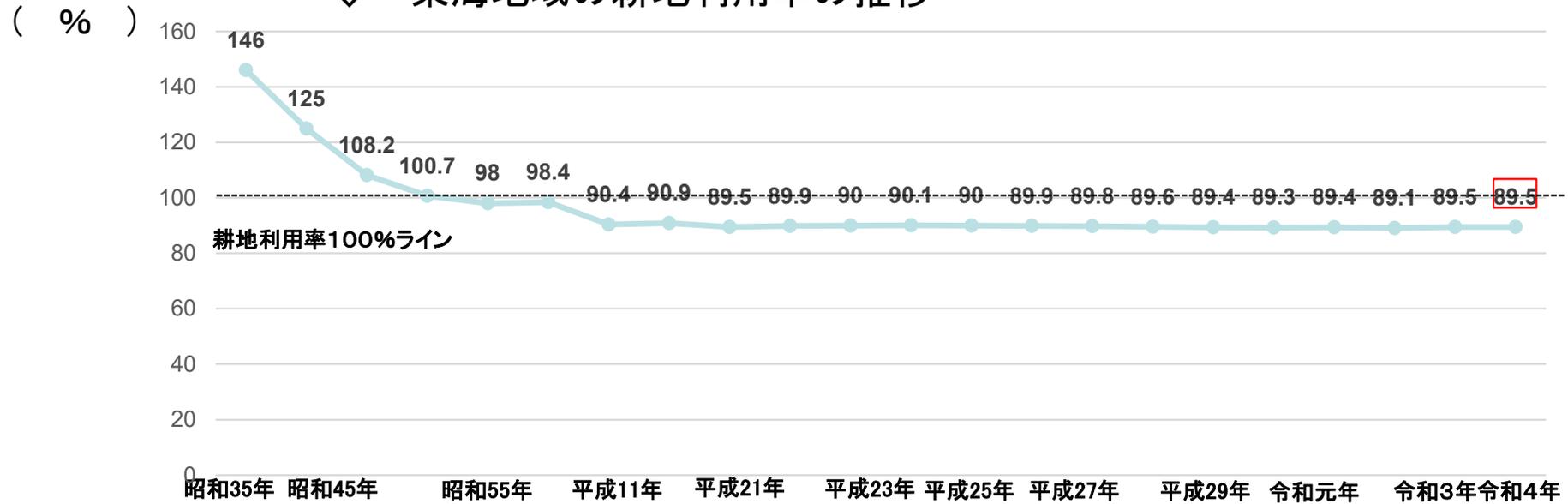


資料：農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」

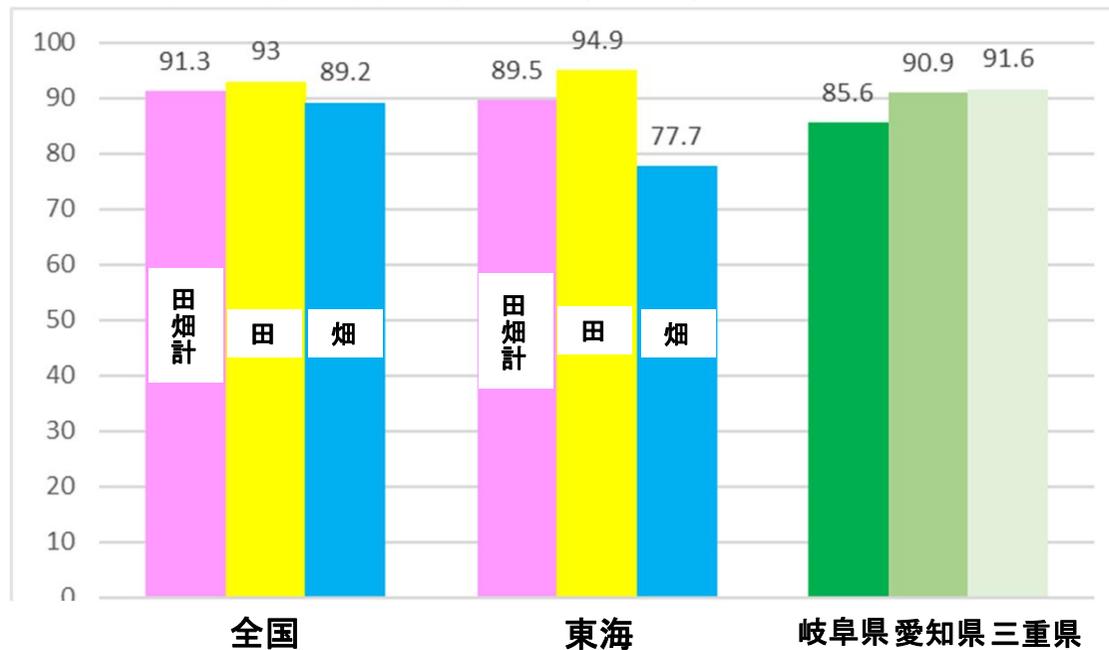
(3) 耕地利用率

○ 耕地利用率は、近年微減傾向が続いており、令和4年では89.5%。

◇ 東海地域の耕地利用率の推移



◇ 耕地利用率（令和4年）



資料：
農林水産省統計部
「耕地及び作付面積統計」

4. 農業集落の状況

(1) 農業集落数（農業集落数、耕地面積別農業集落数）

- 東海には8,175の農業集落数があり、岐阜県は3,017、愛知県は3,041、三重県は2,117。
- 耕地面積別の農業集落数は、20ha未満の集落が半数以上を占めており、大半は100ha未満。

◇ 農業集落数（令和2年）

区分	全国	東海	岐阜	愛知	三重
令和2年	135,999	8,175	3,017	3,041	2,117
構成率(%)		100%	36.9%	37.2%	25.9%

◇ 耕地面積規模別農業集落数（令和2年）

耕地面積	東海		岐阜		愛知		三重	
	集落数	構成割合	集落数	構成割合	集落数	構成割合	集落数	構成割合
10ha未満	2,986	37	1,258	42	1,119	37	609	29
10～20ha	1,989	24	792	26	760	25	437	21
20～50ha	2,296	28	757	25	814	27	725	34
50～100ha	735	9	189	6	249	8	297	14
100～200ha	146	2	19	1	80	3	47	2
200～300ha	21	0	2	0	17	1	2	0
300～500ha	2	0	0	0	2	0	0	0
500ha以上	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8,175	100	3,017	100	3,041	100	2,117	100

資料：農林水産省統計部
「農林業センサス」

5. 国営事業等の実施状況

○東海管内では、木曾川水系、矢作川水系、豊川水系、宮川水系を中心として大規模農業水利施設の整備を行い、もって農業の生産性の維持・向上、農業構造の改善等に貢献。

○現在、施設の耐震化や排水路の改修などの防災事業を2地区、老朽化等に対応した対策を3地区で実施中。

